

今週の為替相場見通し(2024年1月22日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		144.94 ~ 148.80	148.17	146.00 ~ 150.00
ユーロ	(ドル)		1.0845 ~ 1.0967	1.0898	1.0800 ~ 1.1050
(1ユーロ=)	(円)		158.84 ~ 161.84	161.47	159.00 ~ 163.50
英ポンド	(ドル)		1.2597 ~ 1.2765	1.2702	1.2400 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	182.58 ~ 189.94	184.67	184.00 ~ 190.00
豪ドル	(ドル)		0.6525 ~ 0.6703	0.6598	0.6520 ~ 0.6640
(1豪ドル=)	(円)	*	94.57 ~ 99.74	96.91	96.80 ~ 98.10

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 南野 光喜

(1)今週の予想レンジ: 146.00 ~ 150.00 円

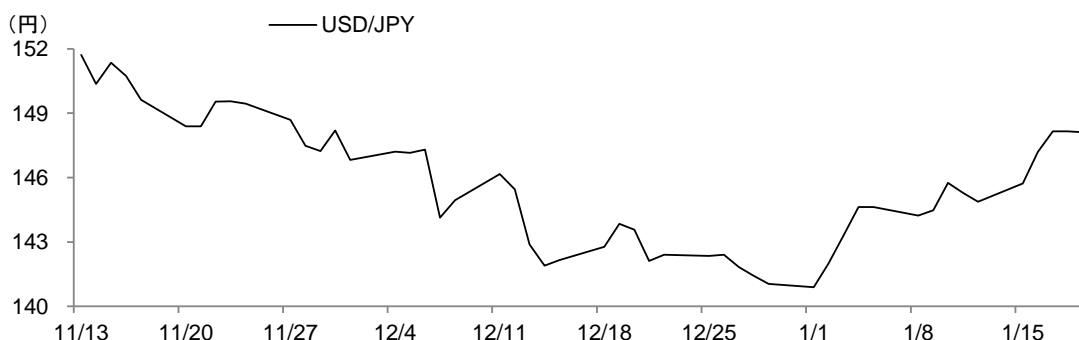
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は水準を切り上げる展開。週初15日のドル/円は145.15円でオープン。日経平均株価が堅調に推移しリスクオンムードの中、145円台後半までじりじりと上昇。16日はウォラーFRB理事の「利下げは秩序立った慎重なペースで進めるべき」との発言を受け、早期利下げ観測が後退し米金利が上昇する中、ドル/円も147円台まで上値を伸ばした。17日は前日の流れを引き継いで、148円台を試す展開に。東京時間は上値の重さが意識されたが、米国時間に発表された米12月小売売上高が予想を上回る結果となるとドル買いが再度強まり、148円台を突破。一時、148.52円まで上昇するも、その後は148円台前半まで値を戻した。18日は148円挟みで推移した。米金利が低下する中ドル/円も147円台後半まで下落したが、米新規失業保険申請件数や米12月住宅着工件数が軒並み強い結果となり148円台を回復。19日は鈴木財務大臣から円安牽制発言があったが反応は限定的で、東京時間に148.80円まで上昇し年初来高値を更新。海外時間に入ると米金利の動きを眺めながら、ドル/円も148円を中心に上下し、結局148.17円で越週した。

今週のドル/円は底堅い展開を予想する。日銀金融政策決定会合が22日から23日にかけて予定されており、関連したヘッドラインには警戒をしておきたいところ。12月会合時点では植田日銀総裁はマイナス金利解除のタイミングについて「焦って政策変更は不適切」など具体的な発言はなかった。今回の会合では年初の能登半島地震発生の影響や中小企業の賃上げに不確実性がまだ残っているため、政策変更の可能性は低い。無難に通過すれば円を買う材料はなく水準を一段と切り上げる展開になろう。しかし、足許の株高や賃上げ動向を踏まえて、植田日銀総裁の会見で正常化に向けた踏み込んだ発言には念のため注意しておきたい。米国ではFRB高官による発言はFOMC前のブラックアウト期間に入るが、今週は24日(水)に米1月製造業PMI(速報)、25日(木)に米10~12月期GDP(速報)、26日(金)には米12月PCEコアデフレータなど重要指標の発表を控えており注目度が高い。ここも米経済の底堅さが示されており、経済指標の結果に敏感な相場は続くが、今週も同様に予想よりも強い結果が続けば、ドル選好地合いがドル/円のサポートになりそうだ。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/15~1/19)の値動き: 安値 144.94 円 高値 148.80 円 終値 148.17 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 松永 裕司

(1) 今週の予想レンジ: 1.0800 ~ 1.1050 159.00 ~ 163.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、ドルの買い戻しに押され、1.09台を割り込んだ。週初15日、1.0946でオープン。ECB高官のタカ派な発言を受け上昇する場面もあったが、ドル買い相場の中で、1.09台半ばでのレンジ推移に留まった。16日、ユーロ圏11月消費者期待インフレ率の鈍化に加え、米金利上昇が嫌気される中で、1.09台を割り込んだ。17日、良好な米経済指標を受けたドル買いを背景に一時週安値となる1.0845に下落も、その後は米金利の落ち着きもあり、1.08台後半に値を戻した。18日、米金利低下や欧州株の堅調推移が支えとなり1.09台を回復するも、その後は米金利上昇が嫌気され、一時週安値付近に下落した。19日、アジア時間から目立った材料ない中、1.08台後半でのレンジ推移が継続。米国経済指標への反応も乏しく、1.09手前で越週した。

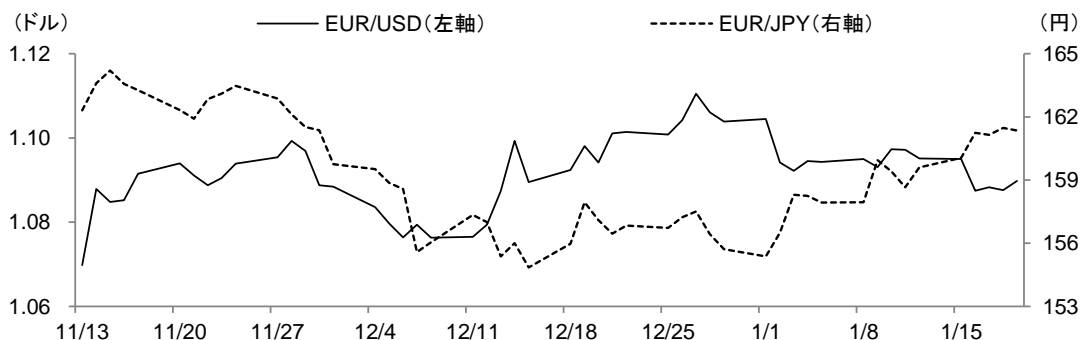
今週のユーロ/ドルは底堅い動きを予想。今週は25日(木)にECB政策理事会が予定される。12月会合では、2会合連続で政策金利を据え置く一方、ラガルドECB総裁は会合後の会見で、利下げを議論しなかったことを公表し市場はユーロ高が進んだ。欧州のインフレは直近で順調な鈍化が見られるものの、今年に入り行われている賃金再交渉の妥結状況を見極める前に、ECBが緩和方向に動き出すとは想定しづらい。今回会合も、今後の金融政策についてはデータ次第とし、早期の利下げへの期待を牽制するこれまでのスタンスを継続すると見ており、ユーロの底堅い動きが継続しよう。ただし直近のラガルドECB総裁ら高官の発言を踏まえれば、利下げの議論を行なったことを公表する可能性はないとは言えず、そのような発言が見られれば、市場がやや前のめりに反応しユーロ安が進む可能性もあり注意したいところ。その他今週は24日(水)にユーロ圏1月PMIの公表を控える。製造業中心に弱さのみられる欧州経済だが、景況感の底打ちが見られるかに注目したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/15~1/19)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0845 高値 1.0967 終値 1.0898

(対円) 安値 158.84 高値 161.84 終値 161.47



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2900 184.00 ~ 190.00 円

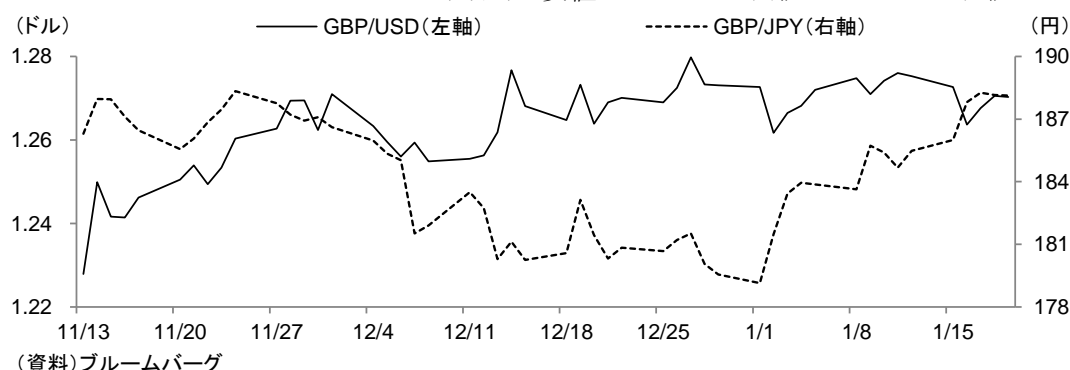
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は、米金利上昇に伴うグローバルなドル高を受けて対ドルで下落した一方、対円や対ユーロなど他のG10主要通貨に対しては上昇した。17日に発表された英12月CPIが前年同月比+4.0%と11月の同+3.9%から伸びが加速し、同+3.8%への減速を見込んでいた市場予想を上回ったことが対ユーロなどで見たポンドを押し上げた形となった。英12月CPIはコア部分も前年同月比+5.1%と前月から横ばいとなり、同+4.9%への減速を見込んでいた市場予想を上回った。とりわけ、サービス価格が前年同月比+6.4%と11月の同+6.3%から加速したことが目を引く。前日に発表された労働市場関連統計では、9~11月の週平均賃金が前年同期比+6.5%と8~10月の同+7.2%から減速し、賃金上昇圧力の鈍化を意識していただけに、サービスインフレの高止まりは衝撃的な結果であった。18日に発表された12月分RICS住宅価格指数が▲30%と11月の▲41%から改善し、市場予想の▲36%を上回ったことも印象的だった。イングランド銀行(BOE)による利上げと、住宅ローン金利の上昇が住宅市場や個人消費に与える影響は、BOEの利下げタイミングを計るうえで重要なテーマである。もっとも、マーケットで早期利下げが織り込まれるなかで、住宅ローン金利も低下しており、住宅市況も支えられている形だ。結果的に、マーケットの早期利下げ織り込みが、BOEの実際の利下げ開始を遅らせているようにも思われる。このように、先週1週間に発表された英経済指標は総じて堅調な内容だったが、19日に発表された12月分の小売売上高は弱い内容だった。前月比では▲3.2%と新型コロナのパンデミックに見舞われていた2021年1月以来の大幅な落ち込みとなった。もっとも、12月が雨がちだったことや、ブラックフライデーセールが11月に繰り上げられたことなど、ある程度落ち込みの要因がはっきりしていることもあり、ポンド相場の反応はそれほど大きくはなかった。

今週1週間は、23日(火)に日本銀行、25日(木)にECBが金融政策を発表するほか、米国でも25日(木)に2023年10~12月期実質GDP成長率が発表されるため、ポンド相場は外部環境次第という側面が大きそうだ。一方、英国では24日(水)に1月分のPMI速報値が発表される。上述の12月英小売売上高が弱い結果となったこともあり、2023年10~12月期の英実質GDP成長率が前期比でマイナスとなる可能性が高まった。12月22日発表の2023年7~9月期の英実質GDP成長率は前期比▲0.1%であり、定義上のリセッション入りとなる2四半期連続のマイナス成長が視野に入っている。そうした中で、英経済の景気後退がどれだけ深いのか、長引きそうかを考慮するうえで、1月分のPMI速報値は重要である。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/15~1/19)の値動き: (対ドル) 安値 1.2597 高値 1.2765 終値 1.2702
(対円) 安値 182.58 高値 189.94 終値 184.67



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 0.6520 ~ 0.6640 96.80 ~ 98.10 円

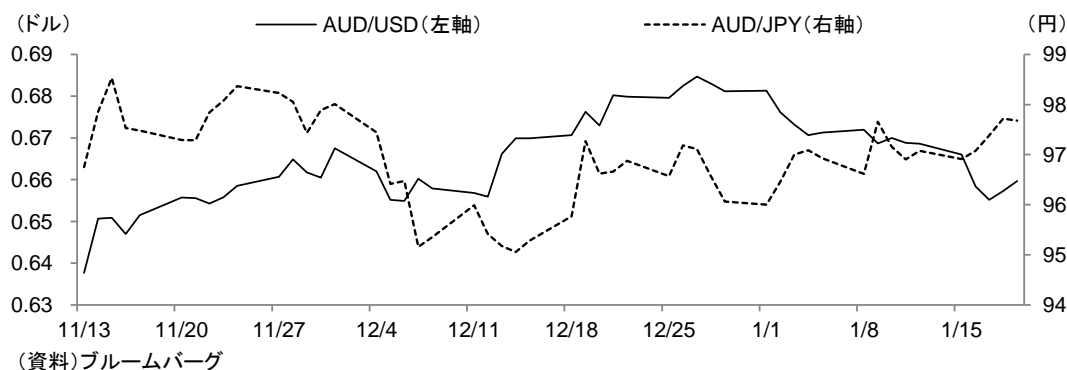
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は週前半下落するも週後半に反発。週初15日、豪ドルは0.6689でスタート後、中国人民銀行が1年Medium-term Lending 金利を予想外に2.5%に据え置いた事で中国債券利回りが上昇し、人民元買いとなると豪ドルは一時0.6703の週高値へ上昇。但し長くは続かず、豪12月家計支出が弱含むのを横目にロンドン時間にかけて0.66台後半まで戻した。16日、売りが先行し0.6640にあった支持線を下抜け。NY時間には、ウォラーFRB理事の早期利下げけん制発言を受けた米国債利回りの上昇を受け、豪ドルは重く0.66台割れ。NY引けにかけては0.6576まで下落。17日、中国10~12月期GDP(前年比)が政府の2023年GDP成長目標であった5%を越え、同12月鉱工業生産も予想を上回ったものの、同12月不動産投資や居住用不動産が振るわず、上昇する米金利を横目に0.65台前半へ下落。NY時間に発表された米12月小売売上高は年末消費が堅調で大幅な伸びを記録し、ドル買いが加速すると豪ドルは0.6525まで下落し、昨年12月7日以来の安値を更新した。その後は小反発し、0.6552でNY引け。18日、この日発表された豪12月雇用統計は失業率が3.9%で横ばいとなったものの、正規雇用者数が予想外に大幅減となり、労働市場の緩和を示したことで0.65台半ばから0.6525近辺へ下落した。但し労働参加率が低下した事で求職者数の大幅減少が示された事や0.6525水準に支持線があった事も手伝い、即0.65台半ばへ戻した。NY時間では米新規失業保険申請件数が減少した事で米国債の売り圧力が強まり、米国債利回りが上昇。但し米債相場のボラティリティが低下した事で米株が反発し、ナスダック100が最高値を更新すると豪ドルが支えられた。0.65台後半でNY引け。19日、特段材料の無い中で概ね0.65台後半で推移。株式市場の上昇にサポートされるも方向感はず0.6598で越週。

今週の豪ドル相場は上昇の重い展開を予想。先週の豪12月雇用統計は予想外の下振れ(65.1Kの減少。市場予想+15.0K、前回分+72.6K)となり、フルタイム雇用者数は月間ベースではパンデミック後最大の落ち込みとなった。ネガティブサプライズを受けて、豪中銀の年内早期利下げ観測の高まりが豪ドル相場を重くのしかかるものと見る。さらに、先週は米国の早期利下げ期待が後退したことによるドルインデックスの上昇、また中国12月小売売上高や不動産指標等の軟調な結果を受け、人民元が対ドルで年初来安値を更新する場面があるなど外部環境も豪ドルにとっては厳しい状況が続くそう。米国は景気の底堅さやインフレの高止まりを背景に先週もFed高官が相次ぎタカ派コメントを発信し、市場の過度な利下げ織り込みを牽制した。今週はブラックアウト期間入りとなるものの、25日(木)米10~12月期GDPや26日(金)米12月PCEコアデフレーターなど重要指標を控えており、予想比を上回るような結果、或いは個人消費の底堅さが示されれば一段のドル買い進行、豪ドルの上値を抑えよう。その他豪指標では、23日(火)豪12月NAB企業景況感、24日(水)豪1月PMI(速報値)、豪12月ウエストバック景気先行指数の発表を予定。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/15~1/19)の値動き:



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。